

第44期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

目 次

頁

第44期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木村 昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 桑原 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 桑原 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	239,204	246,691	253,111	523,271	527,409
経常利益 (百万円)	31,988	35,218	35,994	70,063	76,243
中間(当期)純利益 (百万円)	15,907	17,959	20,126	35,583	41,111
純資産額 (百万円)	350,481	382,932	413,121	369,753	403,257
総資産額 (百万円)	1,046,763	1,083,806	1,070,304	1,090,131	1,092,067
1株当たり純資産額 (円)	1,556.13	1,701.41	1,835.77	1,641.53	1,790.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.99	79.79	89.43	154.96	181.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.99	79.79	89.43	154.95	181.40
自己資本比率 (%)	33.5	35.3	38.6	33.9	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,839	49,070	49,308	91,992	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 61,938	△ 42,763	△ 44,884	△ 87,682	△ 34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 25,378	△ 28,533	△ 32,284	△ 38,409	△ 36,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	170,985	147,835	159,359	170,033	187,199
従業員数 (人)	25,511	26,205	27,286	25,727	26,232

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	137,436	141,964	146,753	278,610	288,493
経常利益 (百万円)	30,208	32,586	34,524	53,513	62,156
中間(当期)純利益 (百万円)	17,713	19,692	21,066	30,784	34,282
資本金 (百万円)	66,368	66,368	66,370	66,368	66,368
発行済株式総数 (株)	233,281,133	233,281,133	233,282,818	233,281,133	233,281,133
純資産額 (百万円)	359,489	382,890	408,884	371,182	397,862
総資産額 (百万円)	561,368	594,250	576,379	582,707	580,547
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	40.00	45.00
自己資本比率 (%)	64.0	64.4	70.9	63.7	68.5
従業員数 (人)	11,935	11,779	12,425	11,651	11,878

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	22,488
メディカルサービス事業	667
保険事業	586
情報・通信・その他の事業	3,169
全社(共通)	376
合 計	27,286

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	12,425
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費にまだまだ力強さを欠くものの、世界経済の回復に伴う輸出や民間設備投資の増加を背景に、景気にもようやく回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の実現を目標として、社会のさまざまなニーズに対応できるよう、販売方式の多様化、販売チャネルの拡大や顧客サービス組織の改編などを行い、既存事業のサービスを向上させるとともに、社会のニーズに応えた新サービスや新商品の開発・提供、グループシナジーによる独自の包括的なサービスの提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けの画像監視による「セコムAX」やモニター機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」、ご家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ」など主力オンラインセキュリティシステムの拡販及び位置情報提供サービス「ココセコム」の普及に努めました。当中間連結会計期間は、事業所向けに、当社及び国内の主要なメーカー製の非接触ICカードに対応した社員証の発行と、セコムの「セキュアデータセンター」による厳格な顧客情報の管理を行う「セコムIDカードサービス」を開始しました。このサービスをご利用の事業所では、各従業員が、入退出管理、パソコン等のログオン認証、出退勤情報、自動販売機や食堂等の利用料金の精算などを1枚のカードで行うことが可能となります。家庭向けには、防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」の管理会社セコムウィン(株)を2004年4月に設立しサービス体制を強化したほか、「屋外面像監視サービス」の販売に力を入れるなど、凶悪犯罪が増加する中、より大きな安全・安心を各ご家庭に提供するよう努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療系情報システムや医療機器等の販売、高齢者向け施設の運営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間連結会計期間も在宅医療サービスの拡充に努めたほか、「訪問看護サービス」や「在宅介護サービス」で培ったノウハウを活かし2004年5月よりデイサービス（通所介護）事業に参入し、横浜市青葉区に新しく「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を開設しました。また、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に最新の効果的な予防医療、健康維持・増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」では、「ボーンクラーク（骨粗しょう症予防・改善プログラム）」などの新しいサービスを追加しました。このほか、AED（自動体外式除細動器）を活用し救命救急環境整備に対応した「セコムAEDパッケージサービス」を開始しました。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」及び最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、メディカルを融合させたシナジー商品の拡販に努めました。

情報・通信・その他の事業には、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、不動産販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、最近企業で相次いで発生した顧客情報流出事件に対応し、厳格な入退室管理及び不正アクセス監視やウイルス監視等を提供する「セキュアデータセンター」において、新・情報漏洩防止サービス「鍵開閉履歴報告サービス」や「作業立会いサービス」を開始しました。地理情報サービス分野では、当中間連結会計期間も技術提案型営業による受注を推進したほか、民間企業向けGIS（地理情報システム）商品ラインアップの拡充、デジタルデータ圧縮技術の開発などに努めました。不動産販売分野では、セコムグループでセキュリティやマンション管理サービスを提供している「グローリオ」等の分譲マンションの居住者からの電話による生活相談を24時間365日受付け、セコムグループ各社に取り次ぐサービス「グローリオ・サポート24」をスタートしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は253,111百万円（前年同期比2.6%増加）、経常利益は35,994百万円（前年同期比2.2%増加）、中間純利益は20,126百万円（前年同期比12.1%増加）とな

りました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は184,057百万円(前年同期比2.8%増加)となり、営業利益は46,866百万円(前年同期比3.1%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス及び医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は12,312百万円(前年同期比17.8%増加)となりましたが、営業利益は429百万円(前年同期比8.9%減少)となりました。

保険事業は、売上高は14,346百万円(前年同期比0.9%減少)となり、台風による影響で保険契約準備金を積み増したことなどにより、営業損益は1,610百万円の営業損失(前年同期は1,025百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業は、売上高は42,395百万円(前年同期比0.8%減少)となり、営業損益は2,169百万円の営業損失(前年同期比787百万円改善)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は246,879百万円(前年同期比2.6%増加)、営業利益は42,746百万円(前年同期比2.8%減少)となり、その他の地域においては、売上高が6,232百万円(前年同期比1.9%増加)となり、営業利益は385百万円(前年同期比374百万円増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,070	49,308	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,763	△ 44,884	△ 34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,533	△ 32,284	△ 36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	20	△ 175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 22,197	△ 27,840	17,166
現金及び現金同等物の期首残高	170,033	187,199	170,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	147,835	159,359	187,199

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益36,337百万円(前年同期比1.3%増加)、減価償却費16,646百万円(前年同期比3.6%減少)、受取手形及び売掛債権の減少19,553百万円(前年同期比22.5%減少)などの増加要因から、法人税等の支払額16,573百万円(前年同期比58.3%増加)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は49,308百万円(前年同期比0.5%増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出39,781百万円(前年同期比31.6%増加)及び投資有価証券の売却による収入26,642百万円(前年同期比21,443百万円増加)となったほか、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が26,270百万円(前年同期比31.3%増加)となったため、投資活動の結果使用した資金は44,884百万円(前年同期比5.0%増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少17,926百万円(前年同期比37.9%増加)、配当金の支払10,127百万円(前年同期比12.5%増加)などにより、財務活動の結果使用した資金は32,284百万円(前年同期比13.1%増加)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ27,840百万円減少して159,359百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	1,188	△ 46.5	1,550	△ 5.8
情報・通信・その他の事業	24,665	19.3	15,686	17.2
合計	25,853	12.9	17,236	14.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	184,057	+ 2.8
メディカルサービス事業	12,312	+ 17.8
保険事業	14,346	△ 0.9
情報・通信・その他の事業	42,395	△ 0.8
合計	253,111	+ 2.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は総額2,207百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究及び商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

①先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術及びビジネスモデルを創出します。

イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。

ロ バイオメトリクス応用技術、行動認識技術の研究等。

②基盤技術分野

イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、ＩＴシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。

ハ テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器、スケジューラの研究等。

ニ ネットワークセキュリティ技術、公開鍵認証基盤を活用した新たな認証技術の研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追求する一という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

ＳＩセンターでは、大規模施設及び最重要施設向けセキュリティシステム分野において、多様化する顧客ニーズに対応して、あるいは時代に先駆けた高度で高品質なセキュリティシステムを提供し続けるために、下記のような開発アイテムを取り上げ、積極的な取り組みを行っております。

①大規模セキュリティシステム

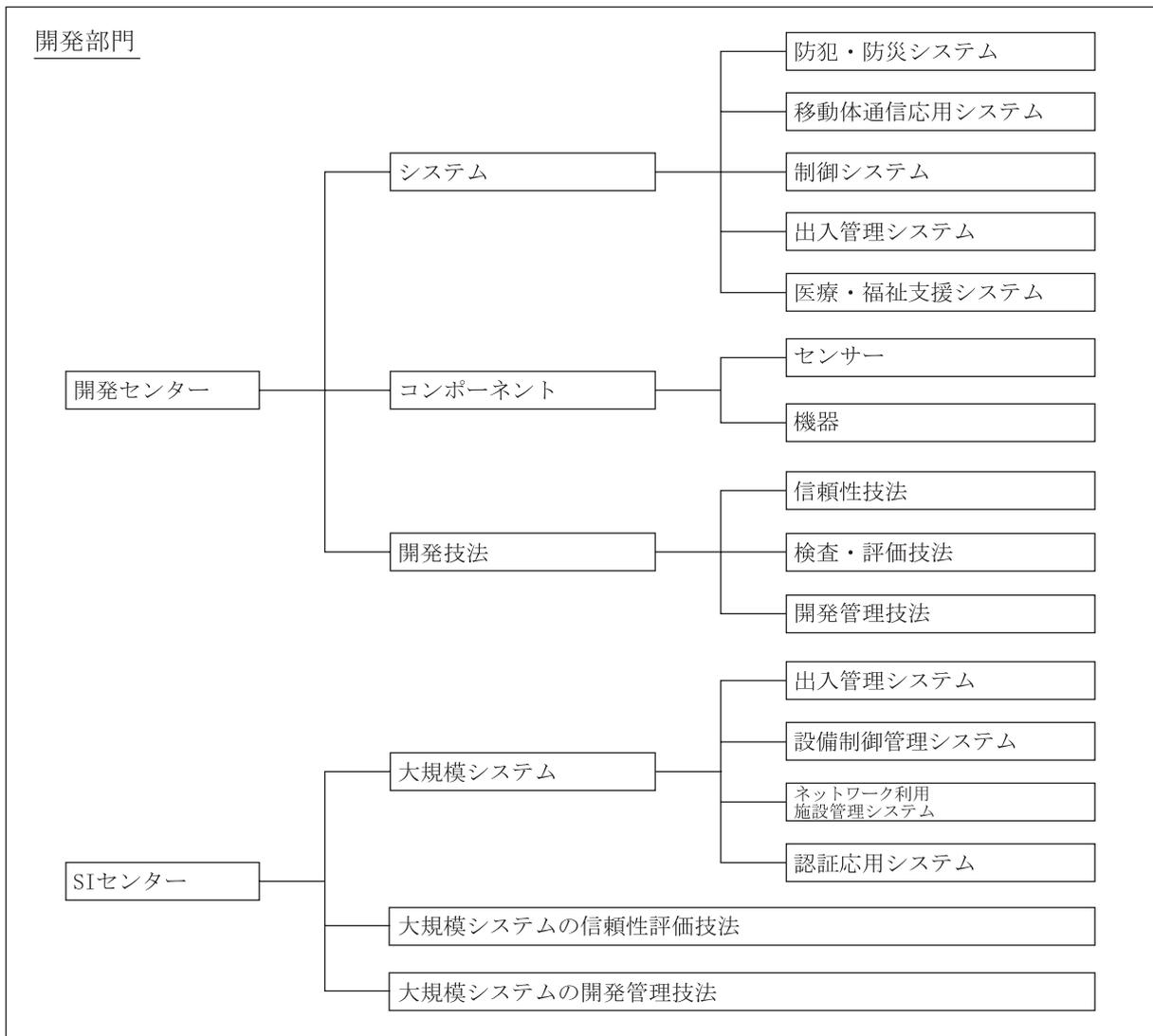
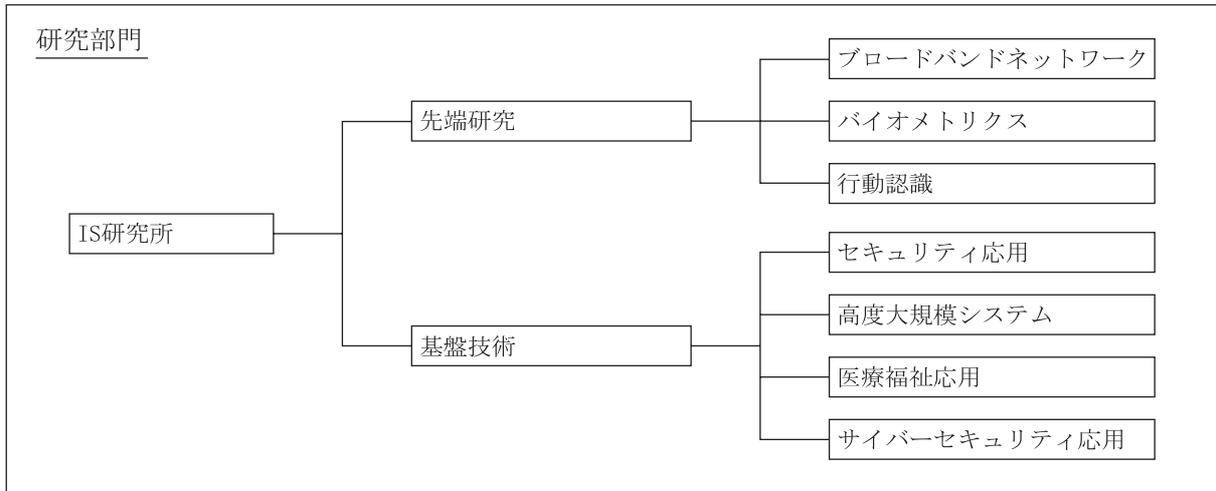
個人認証システムの技術応用、多様なアクセス管理手法の開発、ヒューマンインターフェースの開発、効果的な施設運営管理手法の開発、ネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発。

②品質管理手法

大規模システムの機能維持管理手法の開発、多物件の効率的保守管理システムの開発、シミュレータを用いた効率的な信頼性評価手法の開発。

また、国内子会社の(株)パスコでは、ＧＩＳ総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しております。

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セコム医療 システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	—	—	3,602 (16,597)	—	3,602	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	13,297	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	1,853	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりであります。
 当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。
 ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	233,282,818	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,282,818	233,288,717	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	14	—
転換価格(円)	2,372.40	—
資本組入額(円)	1,187	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	1,685	233,282,818	2	66,370	1	82,546

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,671	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,425	7.04
三菱信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,153	3.07
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウン ト ((常代)株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	ワン ウォール ストリート、ニューヨ ーク NY 10286、米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,185	2.22
ガバメントオブシンガポールイ ンベストメントコーポレーショ ンピーリミテッド ((常代)香港上海銀行東京支店)	168 ロビンソンロード#37-01キャピタ ル タワー シンガポール068912、シン ガポール (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,607	1.97
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 ((常代)株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 ボストン マサチューセツ ツ 02101、米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,058	1.74
財団法人セコム科学技術振興財 団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,505	1.50
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント ((常代)株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス、コールマン ス トリート ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,367	1.44
計	—	71,319	30.57

(注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,243千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.53%)

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,243,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,060,500	448,121	—
単元未満株式	普通株式 979,318	—	—
発行済株式総数	233,282,818	—	—
総株主の議決権	—	448,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,243,000	—	8,243,000	3.53
計	—	8,243,000	—	8,243,000	3.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年 4月	平成16年 5月	平成16年 6月	平成16年 7月	平成16年 8月	平成16年 9月
最高(円)	4,850	4,780	4,670	4,720	4,500	4,220
最低(円)	4,480	4,130	4,350	4,360	3,960	3,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	取締役 副社長執行役員 セキュリティ運営統轄	原口 兼正	平成16年12月1日
取締役 専務執行役員 広報、宣伝、海外担当	取締役 専務執行役員 コンプライアンス担当、海外担当	佐々木 信行	平成16年12月1日
取締役 常務執行役員 グループ財務担当	取締役 常務執行役員 グループ財務部門長	桑原 勝久	平成16年12月1日
取締役 常務執行役員 研究開発、企画担当	取締役 常務執行役員 研究開発部門長、新事業開発部門長	前田 修司	平成16年12月1日
取締役 執行役員 医療事業担当	取締役 執行役員 医療事業統轄	小幡 文雄	平成16年12月1日

(注) 平成16年11月25日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動について決議しました。

新役名	旧役名	氏 名	異動予定年月日
取締役 相談役	取締役 会長	杉町 壽孝	平成17年4月1日
取締役 会長	代表取締役 社長執行役員	木村 昌平	平成17年4月1日
代表取締役 社長執行役員	取締役 副社長執行役員	原口 兼正	平成17年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1,2	179,580		178,365		202,630	
2 コールローン		15,000		27,000		38,000	
3 受取手形及び売掛金	※4	27,151		28,671		46,813	
4 未収契約料		16,855		16,727		17,561	
5 有価証券		40,309		57,618		47,343	
6 たな卸資産		12,983		14,911		12,288	
7 販売用不動産	※2	33,227		35,732		33,188	
8 繰延税金資産		10,495		11,923		9,768	
9 短期貸付金		41,113		54,513		58,793	
10 その他		13,586		17,473		17,205	
貸倒引当金		△ 1,554		△ 2,561		△ 4,925	
流動資産合計		388,749	35.9	440,375	41.2	478,668	43.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	130,707		124,726		121,239	
減価償却累計額		40,527	90,180	44,006	80,720	42,167	79,072
(2) 機械装置及び運搬具	※2	16,753		15,191		15,033	
減価償却累計額		12,966	3,787	11,571	3,619	11,483	3,549
(3) 警報機器及び設備		203,453		213,410		209,504	
減価償却累計額		136,834	66,619	147,023	66,387	144,189	65,315
(4) 工具器具備品		37,853		38,706		37,693	
減価償却累計額		25,781	12,071	26,116	12,589	25,721	11,972
(5) 土地	※2	87,508		84,470		80,507	
(6) 建設仮勘定		2,557		4,877		3,527	
有形固定資産合計		262,724	24.2	252,664	23.6	243,945	22.3
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,869		2,920		2,903	
(2) 電信電話専用施設 利用権		374		273		318	
(3) ソフトウェア		14,168		13,923		12,726	
(4) 連結調整勘定		13,933		13,889		15,270	
(5) その他	※2	2,984		2,371		2,602	
無形固定資産合計		34,331	3.2	33,377	3.1	33,820	3.2

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	218,992		227,604		207,654	
(2) 長期貸付金		103,565		58,280		63,799	
(3) 敷金及び保証金		11,492		11,805		11,914	
(4) 長期前払費用		16,121		14,849		15,600	
(5) 繰延税金資産		31,750		20,897		22,523	
(6) その他		23,898		26,068		28,012	
貸倒引当金		△ 8,046		△ 15,755		△ 14,060	
投資その他の資産合計		397,774	36.7	343,752	32.1	335,445	30.7
固定資産合計		694,830	64.1	629,794	58.8	613,211	56.2
III 繰延資産							
1 その他の繰延資産		225		134		187	
繰延資産合計		225	0.0	134	0.0	187	0.0
資産合計		1,083,806	100.0	1,070,304	100.0	1,092,067	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,932		13,817		18,460	
2 短期借入金	※1,2	122,356		102,435		119,344	
3 一年以内償還予定社債		200		—		200	
4 一年以内償還予定転換社債		—		14		18	
5 未払金		14,649		15,029		17,743	
6 未払法人税等		17,144		17,427		17,083	
7 未払消費税等		3,094		2,274		3,792	
8 未払費用		2,056		1,870		2,304	
9 前受契約料		30,639		31,085		28,459	
10 賞与引当金		8,786		9,084		8,490	
11 その他		37,575		37,574		45,283	
流動負債合計		248,434	22.9	230,614	21.6	261,181	23.9
II 固定負債							
1 社債	※2	31,800		32,800		32,800	
2 転換社債		18		—		—	
3 長期借入金	※2	43,032		39,608		43,530	
4 預り保証金		28,645		29,154		29,160	
5 繰延税金負債		463		369		371	
6 退職給付引当金		41,053		12,198		12,899	
7 保険契約準備金		275,224		280,586		276,979	
8 その他		4,085		1,656		2,117	
固定負債合計		424,322	39.2	396,374	37.0	397,858	36.5
負債合計		672,757	62.1	626,989	58.6	659,040	60.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		28,116	2.6	30,194	2.8	29,770	2.7
(資本の部)							
I 資本金		66,368	6.1	66,370	6.2	66,368	6.1
II 資本剰余金		82,544	7.6	82,546	7.7	82,544	7.6
III 利益剰余金		285,116	26.3	318,044	29.7	308,268	28.1
IV その他有価証券評価差額金		4,607	0.4	6,900	0.6	6,079	0.6
V 為替換算調整勘定		△ 11,369	△ 1.0	△ 16,275	△ 1.5	△ 15,603	△ 1.4
VI 自己株式		△ 44,335	△ 4.1	△ 44,465	△ 4.1	△ 44,400	△ 4.1
資本合計		382,932	35.3	413,121	38.6	403,257	36.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,083,806	100.0	1,070,304	100.0	1,092,067	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			246,691	100.0		253,111	100.0	527,409	100.0	
II 売上原価			149,352	60.5		155,759	61.5	324,759	61.6	
売上総利益			97,338	39.5		97,352	38.5	202,650	38.4	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		2,478			2,389		5,292			
2 給料手当		22,324			22,946		44,415			
3 賞与		1,570			1,498		6,443			
4 賞与引当金繰入額		3,153			3,245		3,056			
5 退職給付費用		804			811		814			
6 その他の人件費		4,949			4,974		9,820			
7 減価償却費		2,375			2,375		5,129			
8 賃借料		5,006			4,871		9,980			
9 通信費		1,893			1,928		3,847			
10 事業所税		126			780		261			
11 貸倒引当金繰入額		76			110		828			
12 連結調整勘定償却額		1,967			1,526		4,102			
13 その他		13,203	59,930	24.3	13,327	60,788	24.1	27,371	121,363	23.0
営業利益			37,408	15.2		36,563	14.4		81,286	15.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,093			885		2,024			
2 受取配当金		254			276		397			
3 投資有価証券売却益		104			615		1,530			
4 持分法による投資利益		—			1,222		1,028			
5 その他		1,414	2,867	1.2	1,424	4,424	1.8	2,817	7,798	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,260			1,057		2,486			
2 固定資産売却廃棄損	※1	1,192			1,231		3,090			
3 持分法による投資損失		60			—		—			
4 その他		2,544	5,057	2.1	2,704	4,994	2.0	7,264	12,841	2.4
経常利益			35,218	14.3		35,994	14.2		76,243	14.5

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 確定拠出年金制度 移行益		2,485			—			2,485		
2 厚生年金基金代行部分 返上益		—			—			25,472		
3 固定資産売却益		—			148			2,948		
4 債務保証損失引当金 戻入益		—			381			290		
5 貸倒引当金戻入益		—			540			—		
6 投資有価証券売却益		8			70			658		
7 その他		528	3,022	1.2	—	1,140	0.5	4	31,860	6.0
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		—			—			7,895		
2 減損損失	※2	—			149			11,240		
3 投資有価証券評価損		259			217			476		
4 ソフトウェア除却損		1,809			289			2,237		
5 ゴルフ会員権評価損		6			136			71		
6 その他		303	2,378	1.0	3	797	0.3	2,971	24,892	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			35,863	14.5		36,337	14.4		83,211	15.8
法人税、住民税及び 事業税		16,860			16,222			30,962		
法人税等調整額		423	17,283	7.0	△ 1,135	15,087	6.0	8,985	39,947	7.6
少数株主利益			620	0.2		1,124	0.4		2,152	0.4
中間(当期)純利益			17,959	7.3		20,126	8.0		41,111	7.8

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I			82,544		82,544		82,544
II							
1		—	—	1	1	—	—
III			82,544		82,546		82,544
(利益剰余金の部)							
I			276,397		308,268		276,397
II							
1		17,959	17,959	20,126	20,126	41,111	41,111
III							
1		9,003		10,127		9,003	
2		236	9,239	222	10,349	236	9,239
IV			285,116		318,044		308,268

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		35,863	36,337	83,211
2 減価償却費		17,259	16,646	37,498
3 連結調整勘定償却額		1,962	1,509	4,024
4 持分法による投資損益 (△は利益)		60	△ 1,222	△ 1,028
5 貸倒引当金の増減(△は減少)		16	△ 674	9,328
6 退職給付引当金の減少		△ 4,160	△ 704	△ 32,314
7 受取利息及び受取配当金		△ 4,807	△ 4,440	△ 9,848
8 支払利息		1,260	1,068	2,486
9 為替差損益(△は差益)		△ 54	41	469
10 有形固定資産売却損益 及び廃棄損		957	1,196	745
11 減損損失		—	149	11,240
12 投資有価証券売却損益		△ 323	△ 670	△ 2,062
13 投資有価証券評価損		259	211	487
14 関係会社株式売却損益		7	—	28
15 受取手形及び売掛債権の 減少		25,222	19,553	5,435
16 たな卸資産の増加		△ 5,208	△ 5,047	△ 5,392
17 仕入債務の増減(△は減少)		△ 8,702	△ 7,715	493
18 保険契約準備金の増加		748	3,607	2,503
19 その他		△ 4,978	2,027	△ 3,230
小 計		55,383	61,875	104,073
20 利息及び配当金の受取額		5,420	5,067	10,930
21 利息の支払額		△ 1,264	△ 1,059	△ 2,496
22 法人税等の支払額		△ 10,469	△ 16,573	△ 24,567
営業活動による キャッシュ・フロー		49,070	49,308	87,939
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減(純額) (△は増加)		△ 596	294	522
2 有価証券の増減(純額) (△は増加)		△ 2,034	△ 15,674	7,603
3 有形固定資産の取得による支出		△ 20,008	△ 26,270	△ 39,511
4 有形固定資産の売却による収入		1,347	622	5,012
5 投資有価証券の取得による支出		△ 30,218	△ 39,781	△ 62,201
6 投資有価証券の売却による収入		5,198	26,642	32,958
7 子会社株式の取得による支出		△ 143	△ 9	△ 143
8 短期貸付金の増減(純額) (△は増加)		774	△ 2,697	△ 4,541
9 貸付による支出		△ 7,800	△ 10,465	△ 15,529
10 貸付金の回収による収入		11,745	22,628	46,985
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△ 201	153	△ 29
12 その他		△ 824	△ 327	△ 5,511
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 42,763	△ 44,884	△ 34,386

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少(純額)		△ 13,002	△ 17,926	△ 17,437
2 長期借入による収入		2,440	702	9,545
3 長期借入金の返済による支出		△ 7,994	△ 3,786	△ 19,243
4 社債の発行による収入		—	—	978
5 社債の償還による支出		—	△ 200	—
6 少数株主からの払込による収入		6	5	6
7 配当金の支払額		△ 9,003	△ 10,127	△ 9,003
8 少数株主への配当金の支払額		△ 765	△ 875	△ 765
9 自己株式の増加(純額)		△ 48	△ 64	△ 113
10 子会社の自己株式の増加		△ 165	△ 10	△ 177
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 28,533	△ 32,284	△ 36,211
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		29	20	△ 175
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△ 22,197	△ 27,840	17,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高		170,033	187,199	170,033
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		147,835	159,359	187,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社126社はすべて連結しております。</p> <p>主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…4社 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル他3社 (吸収合併による減少)…1社 セコムテクノ宮崎(株) (持分法適用会社への異動による減少)…1社 P. T. セコムバヤンカラ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 130社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加7社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…2社 セコムウィン(株)他1社 (株式取得による増加)…2社 (株)GIS四国他1社 (持分法適用会社からの異動による増加)…3社 (株)GIS北日本他2社 (会社清算による減少)…1社 (株)エーシーエム・エンタープライズ</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)GIS信越 (連結の範囲から除いた理由) (株)GIS信越は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているもので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…5社 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル他4社 (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ (吸収合併による減少)…2社 セコムテクノ宮崎(株)他1社 (会社清算による減少)…2社 海南セコムセキュリティCo., Ltd. 他1社 (出資持分売却による減少)…1社 (有)那須アーバンプロパティーズ (持分法適用会社への異動による減少)…1社 P. T. セコムバヤンカラ</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社41社はすべて持分法を適用しております。 主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における持分法適用範囲の異動は増加2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 (株)ニューシティリビング (連結子会社からの異動による増加)…1社 P.T.セコムバヤンカラ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社 会社名 (株)GIS信越 (2) 持分法適用関連会社の数 35社 主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)…1社 バンフィック測量調査(株) (連結子会社への異動による減少)…3社 (株)GIS北日本他2社 (持分比率減少による減少)…1社 エントラストジャパン(株) (持分法適用非連結子会社への異動による減少)…1社 (株)GIS信越</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社41社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…3社 (株)ニューシティリビング他2社 (連結子会社からの異動による増加)…1社 P.T.セコムバヤンカラ (連結子会社への異動による減少)…1社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ (持分比率減少による減少)…1社 (株)GIS中部</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T. ヌサンタラシステムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、タイマッピングサービスCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコゲオグラフィア(旧(株)パスコインターナショナル)の中間決算日は6月30日、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエムインターナショナル オーワイフィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの中間決算日は3月31日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの決算日は9月30日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の中間決算末日直前の短期的な価格変動を中間連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は34,220百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は25,289百万円(利益)であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として25,472百万円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上されております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「債務保証損失引当金戻入益」が、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「固定資産売却益」の金額は233百万円、「債務保証損失引当金戻入益」の金額は290百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日																																																																																				
<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高54,790百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が24,055百万円含まれております。</p>	<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,323百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が10,936百万円含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,215百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,572百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高43,775百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が11,125百万円含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,153百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,138百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>																																																																																				
<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,526</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び設備</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,606</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,705</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62,162</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,129</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	28,526	建物及び構築物	35,495	機械装置及び設備	7	土地	33,606	その他無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,286	合計	100,705	同上の債務		短期借入金	62,162	社債	500	長期借入金	36,467	合計	99,129	<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>29,182</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,043</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び設備</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,001</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,670</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,269</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,201</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	80	販売用不動産	29,182	建物及び構築物	32,043	機械装置及び設備	7	土地	32,001	その他無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	762	合計	95,670	同上の債務		短期借入金	66,269	社債	300	長期借入金	34,632	合計	101,201	<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,503</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,807</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び設備</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,794</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,669</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73,358</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,113</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	28,503	建物及び構築物	34,807	機械装置及び設備	7	土地	29,794	その他無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	772	合計	95,669	同上の債務		短期借入金	73,358	社債	500	長期借入金	36,255	合計	110,113
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																					
販売用不動産	28,526																																																																																					
建物及び構築物	35,495																																																																																					
機械装置及び設備	7																																																																																					
土地	33,606																																																																																					
その他無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	1,286																																																																																					
合計	100,705																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	62,162																																																																																					
社債	500																																																																																					
長期借入金	36,467																																																																																					
合計	99,129																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	80																																																																																					
販売用不動産	29,182																																																																																					
建物及び構築物	32,043																																																																																					
機械装置及び設備	7																																																																																					
土地	32,001																																																																																					
その他無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	762																																																																																					
合計	95,670																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	66,269																																																																																					
社債	300																																																																																					
長期借入金	34,632																																																																																					
合計	101,201																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																					
販売用不動産	28,503																																																																																					
建物及び構築物	34,807																																																																																					
機械装置及び設備	7																																																																																					
土地	29,794																																																																																					
その他無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	772																																																																																					
合計	95,669																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	73,358																																																																																					
社債	500																																																																																					
長期借入金	36,255																																																																																					
合計	110,113																																																																																					

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日																																																										
<p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>医療法人溪仁会</td><td style="text-align: right;">7,574</td></tr> <tr><td>㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">5,950</td></tr> <tr><td>㈲乗鞍アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>㈲立山アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>宮城ネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">1,852</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>大江戸温泉物語㈱</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>医療法人社団三喜会</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,521</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,952</td></tr> </table>	医療法人溪仁会	7,574	㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,990	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,950	㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,700	㈲立山アーバンプロパティーズ	2,670	宮城ネットワーク㈱	1,852	医療法人誠馨会	1,812	大江戸温泉物語㈱	1,500	医療法人社団三喜会	1,381	その他	4,521	合計	35,952	<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>医療法人溪仁会</td><td style="text-align: right;">5,774</td></tr> <tr><td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">5,750</td></tr> <tr><td>宮城ネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>㈲蔵王アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>大江戸温泉物語㈱</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>医療法人社団三喜会</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,221</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,251</td></tr> </table> <p>(訴訟関連) セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p>	医療法人溪仁会	5,774	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,750	宮城ネットワーク㈱	1,803	医療法人誠馨会	1,554	㈲蔵王アーバンプロパティーズ	1,500	大江戸温泉物語㈱	1,350	医療法人社団三喜会	1,297	その他	3,221	合計	22,251	<p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>医療法人溪仁会</td><td style="text-align: right;">6,674</td></tr> <tr><td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>㈲蔵王アーバンプロパティーズ</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> <tr><td>宮城ネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>大江戸温泉物語㈱</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>医療法人社団三喜会</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,973</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,561</td></tr> </table>	医療法人溪仁会	6,674	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,850	㈲蔵王アーバンプロパティーズ	2,610	宮城ネットワーク㈱	1,930	医療法人誠馨会	1,683	大江戸温泉物語㈱	1,500	医療法人社団三喜会	1,339	その他	5,973	合計	27,561
医療法人溪仁会	7,574																																																											
㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,990																																																											
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,950																																																											
㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,700																																																											
㈲立山アーバンプロパティーズ	2,670																																																											
宮城ネットワーク㈱	1,852																																																											
医療法人誠馨会	1,812																																																											
大江戸温泉物語㈱	1,500																																																											
医療法人社団三喜会	1,381																																																											
その他	4,521																																																											
合計	35,952																																																											
医療法人溪仁会	5,774																																																											
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,750																																																											
宮城ネットワーク㈱	1,803																																																											
医療法人誠馨会	1,554																																																											
㈲蔵王アーバンプロパティーズ	1,500																																																											
大江戸温泉物語㈱	1,350																																																											
医療法人社団三喜会	1,297																																																											
その他	3,221																																																											
合計	22,251																																																											
医療法人溪仁会	6,674																																																											
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,850																																																											
㈲蔵王アーバンプロパティーズ	2,610																																																											
宮城ネットワーク㈱	1,930																																																											
医療法人誠馨会	1,683																																																											
大江戸温泉物語㈱	1,500																																																											
医療法人社団三喜会	1,339																																																											
その他	5,973																																																											
合計	27,561																																																											
<p>※4 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p>	<p>※4</p>	<p>※4</p>																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,192</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 _____</p>	警報機器	780百万円	及び設備		その他固定資産	412	合 計	1,192	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,231</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 _____</p>	警報機器	936百万円	及び設備		その他固定資産	294	合 計	1,231	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,090</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(11,240百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(1) 賃貸不動産</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>関東圏19件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他7件</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>4,206百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,854</td> </tr> </table> <p>(2) 遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及びその他</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>関東圏6件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他5件</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,792</td> </tr> </table>	警報機器	2,296百万円	及び設備		その他固定資産	794	合 計	3,090	種 類	建物及び土地	地 域	関東圏19件		その他7件	土 地	4,206百万円	建 物	4,648	合 計	8,854	種 類	土地及びその他	地 域	関東圏6件		その他5件	土 地	1,789百万円	その他	3	合 計	1,792
警報機器	780百万円																																																	
及び設備																																																		
その他固定資産	412																																																	
合 計	1,192																																																	
警報機器	936百万円																																																	
及び設備																																																		
その他固定資産	294																																																	
合 計	1,231																																																	
警報機器	2,296百万円																																																	
及び設備																																																		
その他固定資産	794																																																	
合 計	3,090																																																	
種 類	建物及び土地																																																	
地 域	関東圏19件																																																	
	その他7件																																																	
土 地	4,206百万円																																																	
建 物	4,648																																																	
合 計	8,854																																																	
種 類	土地及びその他																																																	
地 域	関東圏6件																																																	
	その他5件																																																	
土 地	1,789百万円																																																	
その他	3																																																	
合 計	1,792																																																	

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日												
		<p>(3) 事業資産(メディカルサービス事業における不動産)</p> <p>種類 建物及び土地 地域 新潟県1件</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td> </tr> </table> <p>(4) 事業資産(測量・計測事業における不動産)</p> <p>種類 建物及び土地 地域 島根県1件</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p>	土 地	386百万円	建 物	41	合 計	428	土 地	23百万円	建 物	141	合 計	164
土 地	386百万円													
建 物	41													
合 計	428													
土 地	23百万円													
建 物	141													
合 計	164													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 179,580百万円	現金及び預金勘定 178,365百万円	現金及び預金勘定 202,630百万円
コールローン勘定 15,000	コールローン勘定 27,000	コールローン勘定 38,000
有価証券勘定 40,309	有価証券勘定 57,618	有価証券勘定 47,343
現金補填業務用現金 △ 54,790	現金補填業務及び現金回収管理業務用現金 △ 53,539	現金補填業務及び現金回収管理業務 △ 60,929
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 5,008	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,667	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,911
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 27,256	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 46,417	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 35,933
現金及び現金同等物 147,835	現金及び現金同等物 159,359	現金及び現金同等物 187,199

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,519</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>234</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,159</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>137</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,236</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,590</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,139</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,325</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>215</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,569</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,097</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,129</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,895</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,519	機械及び装置	234	器具備品	10,159	ソフトウェア	137	計	18,236	建物	1,280百万円	車両	1,193	機械及び装置	18	器具備品	4,590	ソフトウェア	56	計	7,139	建物	3,904百万円	車両	1,325	機械及び装置	215	器具備品	5,569	ソフトウェア	81	計	11,097	1年以内	2,766百万円	1年超	9,129	合計	11,895	支払リース料	1,771百万円	減価償却費相当額	1,592百万円	支払利息相当額	217百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,266</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>477</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,195</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,265</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,882</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,892</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,724百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,884</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>361</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,313</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,373</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,725百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,549</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,275</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,759百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,581百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,266	機械及び装置	477	器具備品	9,195	ソフトウェア	141	計	18,265	建物	1,460百万円	車両	1,381	機械及び装置	115	器具備品	4,882	ソフトウェア	51	計	7,892	建物	3,724百万円	車両	1,884	機械及び装置	361	器具備品	4,313	ソフトウェア	89	計	10,373	1年以内	2,725百万円	1年超	8,549	合計	11,275	支払リース料	1,759百万円	減価償却費相当額	1,581百万円	支払利息相当額	206百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,151</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>374</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,747</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,608</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>80</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,701</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,498</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,814百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>294</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>103</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,110</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,829百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,115</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,945</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,546百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,185百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>431百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,151	機械及び装置	374	器具備品	9,747	ソフトウェア	150	計	18,608	建物	1,370百万円	車両	1,298	機械及び装置	80	器具備品	4,701	ソフトウェア	47	計	7,498	建物	3,814百万円	車両	1,852	機械及び装置	294	器具備品	5,046	ソフトウェア	103	計	11,110	1年以内	2,829百万円	1年超	9,115	合計	11,945	支払リース料	3,546百万円	減価償却費相当額	3,185百万円	支払利息相当額	431百万円
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,519																																																																																																																																																	
機械及び装置	234																																																																																																																																																	
器具備品	10,159																																																																																																																																																	
ソフトウェア	137																																																																																																																																																	
計	18,236																																																																																																																																																	
建物	1,280百万円																																																																																																																																																	
車両	1,193																																																																																																																																																	
機械及び装置	18																																																																																																																																																	
器具備品	4,590																																																																																																																																																	
ソフトウェア	56																																																																																																																																																	
計	7,139																																																																																																																																																	
建物	3,904百万円																																																																																																																																																	
車両	1,325																																																																																																																																																	
機械及び装置	215																																																																																																																																																	
器具備品	5,569																																																																																																																																																	
ソフトウェア	81																																																																																																																																																	
計	11,097																																																																																																																																																	
1年以内	2,766百万円																																																																																																																																																	
1年超	9,129																																																																																																																																																	
合計	11,895																																																																																																																																																	
支払リース料	1,771百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,592百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	217百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,266																																																																																																																																																	
機械及び装置	477																																																																																																																																																	
器具備品	9,195																																																																																																																																																	
ソフトウェア	141																																																																																																																																																	
計	18,265																																																																																																																																																	
建物	1,460百万円																																																																																																																																																	
車両	1,381																																																																																																																																																	
機械及び装置	115																																																																																																																																																	
器具備品	4,882																																																																																																																																																	
ソフトウェア	51																																																																																																																																																	
計	7,892																																																																																																																																																	
建物	3,724百万円																																																																																																																																																	
車両	1,884																																																																																																																																																	
機械及び装置	361																																																																																																																																																	
器具備品	4,313																																																																																																																																																	
ソフトウェア	89																																																																																																																																																	
計	10,373																																																																																																																																																	
1年以内	2,725百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,549																																																																																																																																																	
合計	11,275																																																																																																																																																	
支払リース料	1,759百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,581百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	206百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,151																																																																																																																																																	
機械及び装置	374																																																																																																																																																	
器具備品	9,747																																																																																																																																																	
ソフトウェア	150																																																																																																																																																	
計	18,608																																																																																																																																																	
建物	1,370百万円																																																																																																																																																	
車両	1,298																																																																																																																																																	
機械及び装置	80																																																																																																																																																	
器具備品	4,701																																																																																																																																																	
ソフトウェア	47																																																																																																																																																	
計	7,498																																																																																																																																																	
建物	3,814百万円																																																																																																																																																	
車両	1,852																																																																																																																																																	
機械及び装置	294																																																																																																																																																	
器具備品	5,046																																																																																																																																																	
ソフトウェア	103																																																																																																																																																	
計	11,110																																																																																																																																																	
1年以内	2,829百万円																																																																																																																																																	
1年超	9,115																																																																																																																																																	
合計	11,945																																																																																																																																																	
支払リース料	3,546百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,185百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	431百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,263</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,334</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,231</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,446</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,856百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,032</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,888</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,773百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,257</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,030</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,224百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>578百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,782百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,651</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,218百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,954</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,172</td></tr> </table>	取得価額		建物	5,071百万円	器具備品	13,263	計	18,334	減価償却累計額		建物	214百万円	器具備品	8,231	計	8,446	中間期末残高		建物	4,856百万円	器具備品	5,032	計	9,888	1年以内	2,773百万円	1年超	10,257	合計	13,030	受取リース料	2,224百万円	減価償却費	955百万円	受取利息相当額	578百万円	未経過リース料		1年以内	1,782百万円	1年超	28,869	合計	30,651	未経過リース料		1年以内	3,218百万円	1年超	15,954	合計	19,172	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,212百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,112</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,085</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,432</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,865百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,814</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,680</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,997百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,357</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,354</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,228百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>654百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,972</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,304百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,380</td></tr> </table>	取得価額		建物	5,212百万円	器具備品	12,900	計	18,112	減価償却累計額		建物	346百万円	器具備品	7,085	計	7,432	中間期末残高		建物	4,865百万円	器具備品	5,814	計	10,680	1年以内	2,997百万円	1年超	11,357	合計	14,354	受取リース料	2,228百万円	減価償却費	1,036百万円	受取利息相当額	654百万円	未経過リース料		1年以内	1,781百万円	1年超	27,190	合計	28,972	未経過リース料		1年以内	3,304百万円	1年超	15,075	合計	18,380	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,212百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,902</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,114</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,687</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,960</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,938百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,214</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,153</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,788百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,480</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,268</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>4,351百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,081百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,320百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,762百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,007</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,770</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,184百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,447</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,632</td></tr> </table>	取得価額		建物	5,212百万円	器具備品	12,902	計	18,114	減価償却累計額		建物	273百万円	器具備品	7,687	計	7,960	期末残高		建物	4,938百万円	器具備品	5,214	計	10,153	1年以内	2,788百万円	1年超	10,480	合計	13,268	受取リース料	4,351百万円	減価償却費	2,081百万円	受取利息相当額	1,320百万円	未経過リース料		1年以内	1,762百万円	1年超	28,007	合計	29,770	未経過リース料		1年以内	3,184百万円	1年超	15,447	合計	18,632
取得価額																																																																																																																																																														
建物	5,071百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,263																																																																																																																																																													
計	18,334																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	214百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,231																																																																																																																																																													
計	8,446																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,856百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,032																																																																																																																																																													
計	9,888																																																																																																																																																													
1年以内	2,773百万円																																																																																																																																																													
1年超	10,257																																																																																																																																																													
合計	13,030																																																																																																																																																													
受取リース料	2,224百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	955百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	578百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,782百万円																																																																																																																																																													
1年超	28,869																																																																																																																																																													
合計	30,651																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,218百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,954																																																																																																																																																													
合計	19,172																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	5,212百万円																																																																																																																																																													
器具備品	12,900																																																																																																																																																													
計	18,112																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	346百万円																																																																																																																																																													
器具備品	7,085																																																																																																																																																													
計	7,432																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,865百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,814																																																																																																																																																													
計	10,680																																																																																																																																																													
1年以内	2,997百万円																																																																																																																																																													
1年超	11,357																																																																																																																																																													
合計	14,354																																																																																																																																																													
受取リース料	2,228百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	1,036百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	654百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,781百万円																																																																																																																																																													
1年超	27,190																																																																																																																																																													
合計	28,972																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,304百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,075																																																																																																																																																													
合計	18,380																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	5,212百万円																																																																																																																																																													
器具備品	12,902																																																																																																																																																													
計	18,114																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	273百万円																																																																																																																																																													
器具備品	7,687																																																																																																																																																													
計	7,960																																																																																																																																																													
期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,938百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,214																																																																																																																																																													
計	10,153																																																																																																																																																													
1年以内	2,788百万円																																																																																																																																																													
1年超	10,480																																																																																																																																																													
合計	13,268																																																																																																																																																													
受取リース料	4,351百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	2,081百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	1,320百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,762百万円																																																																																																																																																													
1年超	28,007																																																																																																																																																													
合計	29,770																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,184百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,447																																																																																																																																																													
合計	18,632																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	1,950	1,950	△ 0
(2) その他	12,000	11,999	△ 1
合 計	13,951	13,949	△ 1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	24,116	29,743	5,627
(2) 債券			
①国債・地方債	28,667	29,030	363
②社債	35,166	35,550	384
③その他	45,664	45,597	△ 66
(3) その他	28,477	30,386	1,908
合 計	162,091	170,308	8,217

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	400
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー等	13,052
非上場株式(店頭株式を除く)	24,824

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,957	2,962	5
(2) その他	2,000	2,001	1
合 計	4,957	4,964	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	25,648	36,169	10,520
(2) 債券			
①国債・地方債	27,131	27,021	△ 109
②社債	39,731	39,988	257
③その他	79,437	79,696	258
(3) その他	16,894	18,553	1,658
合 計	188,844	201,429	12,585

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	1,200
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー等	11,200
非上場株式(店頭株式を除く)	27,427

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,955	2,951	△ 3
(2) その他	2,000	1,998	△ 1
合 計	4,955	4,949	△ 5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	23,402	31,833	8,430
(2) 債券			
①国債・地方債	31,917	32,083	166
②社債	35,973	36,228	255
③その他	50,506	50,458	△ 48
(3) その他	17,731	19,799	2,067
合 計	159,531	170,403	10,871

3 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	800
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー等	11,410
非上場株式(店頭株式を除く)	27,616

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	11,500	6	6
	受取変動・支払固定	15,200	△ 356	△ 356
合 計		26,700	△ 349	△ 349

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	18	18
	受取変動・支払固定	15,200	△ 209	△ 209
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
株式関連	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	△ 66	△ 66
合 計		18,300	△ 258	△ 258

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	18	18
	受取変動・支払固定	15,200	△ 296	△ 296
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
株式関連	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	16	16
合 計		18,300	△ 263	△ 263

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,022	10,454	14,471	42,743	246,691	—	246,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	112	1,506	1,493	5,277	(5,277)	—
計	181,187	10,566	15,978	44,236	251,968	(5,277)	246,691
営業費用	135,708	10,095	14,952	47,193	207,949	1,333	209,282
営業利益又は 営業損失(△)	45,479	471	1,025	△ 2,956	44,019	(6,611)	37,408

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,057	12,312	14,346	42,395	253,111	—	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	107	1,571	2,492	7,393	(7,393)	—
計	187,278	12,420	15,917	44,887	260,504	(7,393)	253,111
営業費用	140,411	11,991	17,528	47,056	216,988	(440)	216,547
営業利益又は 営業損失(△)	46,866	429	△ 1,610	△ 2,169	43,516	(6,952)	36,563

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	—	527,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	(11,304)	—
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	(11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は 営業損失(△)	92,082	1,052	1,247	△ 281	94,100	(12,814)	81,286

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、
ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、
不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,584百万円、当中間連結会計期間6,568百万円、前連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 (前中間連結会計期間)

保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上してはりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当中間連結会計期間において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が3,854百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上してはりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が8,224百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,574	6,117	246,691	—	246,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	111	(111)	—
計	240,685	6,117	246,802	(111)	246,691
営業費用	196,703	6,105	202,809	6,473	209,282
営業利益	43,982	11	43,993	(6,584)	37,408

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,879	6,232	253,111	—	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	246,986	6,232	253,219	(107)	253,111
営業費用	204,240	5,846	210,087	6,460	216,547
営業利益	42,746	385	43,132	(6,568)	36,563

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	515,614	11,795	527,409	—	527,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	—	211	(211)	—
計	515,826	11,795	527,621	(211)	527,409
営業費用	421,588	11,900	433,489	12,633	446,123
営業利益及び損失(△)	94,237	△ 105	94,131	(12,845)	81,286

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,584百万円、当中間連結会計期間6,568百万円、前連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
I 海外売上高(百万円)	6,515	6,863	12,611
II 連結売上高(百万円)	246,691	253,111	527,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	2.7	2.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,701.41円	1株当たり純資産額 1,835.77円	1株当たり純資産額 1,790.58円
1株当たり 中間純利益金額 79.79円	1株当たり 中間純利益金額 89.43円	1株当たり 当期純利益金額 181.40円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 79.79円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 89.43円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 181.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	17,959	20,126	41,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	283
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(283)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	17,959	20,126	40,827
期中平均株式数 (株)	225,074,191	225,046,093	225,066,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	7,587	6,113	7,587
(うち転換社債) (株)	(7,587)	(6,113)	(7,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は25,289百万円(利益)と見込まれます。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		106,281		103,828		117,302		
2 受取手形		279		232		292		
3 未収契約料		8,475		8,593		8,856		
4 売掛金		4,341		5,146		5,372		
5 有価証券		7,951		451		451		
6 たな卸資産		7,614		8,241		6,797		
7 関係会社短期貸付金		34,501		27,307		19,119		
8 その他		30,599		36,449		34,985		
貸倒引当金		△4,315		△4,870		△5,216		
流動資産合計		195,728	32.9	185,381	32.2	187,961	32.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		27,848		25,257		25,836		
(2) 警報機器及び設備		61,758		61,933		60,684		
(3) 土地		42,098		36,053		36,439		
(4) その他		7,658		9,006		8,498		
有形固定資産合計		139,364		132,251		131,459		
2 無形固定資産								
(1) 電信電話専用施設利用権		231		182		207		
(2) ソフトウェア		9,220		8,071		8,935		
(3) その他		2,948		2,438		2,592		
無形固定資産合計		12,399		10,692		11,735		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		22,915		24,022		23,874		
(2) 関係会社株式		156,293		157,791		157,612		
(3) 関係会社出資金		4,015		667		667		
(4) その他		65,343		77,069		78,543		
貸倒引当金		△1,809		△11,496		△11,306		
投資その他の資産合計		246,757		248,054		249,391		
固定資産合計		398,521	67.1	390,998	67.8	392,586	67.6	
資産合計		594,250	100.0	576,379	100.0	580,547	100.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,432		2,399		2,160	
2 短期借入金		49,055		28,109		34,263	
3 1年以内返済予定の長期借入金		1,400		2,300		1,400	
4 1年以内償還予定転換社債		—		14		18	
5 未払金		8,611		8,797		10,358	
6 未払法人税等		12,441		12,897		10,570	
7 未払消費税等		1,853		1,269		2,232	
8 未払費用		586		508		634	
9 前受契約料		21,914		21,764		21,247	
10 賞与引当金		4,817		4,984		4,710	
11 その他		32,919		32,668		40,422	
流動負債合計		135,032	22.7	115,712	20.1	128,019	22.1
II 固定負債							
1 社債		30,000		30,000		30,000	
2 転換社債		18		—		—	
3 長期借入金		2,300		—		2,300	
4 預り保証金		16,846		16,957		17,009	
5 退職給付引当金		27,163		4,825		5,356	
固定負債合計		76,327	12.9	51,783	9.0	54,665	9.4
負債合計		211,359	35.6	167,495	29.1	182,684	31.5
(資本の部)							
I 資本金		66,368	11.2	66,370	11.5	66,368	11.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		82,544		82,546		82,544	
資本剰余金合計		82,544	13.9	82,546	14.3	82,544	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,028		9,028		9,028	
2 任意積立金		3,038		3,037		3,038	
3 中間(当期)未処分利益		264,902		290,129		279,338	
利益剰余金合計		276,969	46.6	302,195	52.4	291,405	50.2
IV その他有価証券評価差額金		1,343	0.2	2,236	0.4	1,944	0.3
V 自己株式		△44,335	△7.5	△44,465	△7.7	△44,400	△7.6
資本合計		382,890	64.4	408,884	70.9	397,862	68.5
負債資本合計		594,250	100.0	576,379	100.0	580,547	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 契約関係収入及び売上高			141,964	100.0		146,753	100.0		288,493	100.0
II 契約関係収入原価及び売上原価			76,853	54.1		79,855	54.4		159,018	55.1
売上総利益			65,111	45.9		66,897	45.6		129,475	44.9
III 販売費及び一般管理費			32,661	23.0		33,632	22.9		65,244	22.6
営業利益			32,449	22.9		33,264	22.7		64,231	22.3
IV 営業外収益	※1		3,514	2.5		3,959	2.7		4,817	1.6
V 営業外費用	※2		3,376	2.4		2,700	1.9		6,892	2.4
経常利益			32,586	23.0		34,524	23.5		62,156	21.5
VI 特別利益	※3		2,063	1.4		155	0.1		25,462	8.8
VII 特別損失	※4, 7		2,470	1.7		812	0.5		29,860	10.3
税引前中間(当期)純利益			32,180	22.7		33,866	23.1		57,758	20.0
法人税、住民税及び事業税		12,447			12,489			21,205		
法人税等調整額		40	12,487	8.8	310	12,799	8.7	2,270	23,475	8.1
中間(当期)純利益			19,692	13.9		21,066	14.4		34,282	11.9
前期繰越利益			245,210			269,062			245,210	
合併による子会社出資金消却額			—			—			154	
中間(当期)未処分利益			264,902			290,129			279,338	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的債券 償却原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間会計期間より中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の中間決算末日直前の短期的な価格変動を中間財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ————— ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ————— (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的債券 償却原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 (会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当期より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 当中間会計期間末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は26,783百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は19,792百万円（利益）であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,936百万円計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,923百万円計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,923百万円計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 158,099百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,250百万円 医療法人溪仁会 7,574 セコムホームライフ(株) 7,314 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 5,990 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,950 (有)富士アーバンプロパティーズ 2,930 (有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,700 (有)立山アーバンプロパティーズ 2,670 宮城ネットワーク(株) 1,852 医療法人誠馨会 1,812 大江戸温泉物語(株) 1,500 その他10社 2,966 従業員 245 リース等による商品の購入者 12</p> <hr/> <p>合計 60,768</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 168,307百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 16,750百万円 医療法人溪仁会 5,774 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,750 セコムホームライフ(株) 2,534 宮城ネットワーク(株) 1,803 医療法人誠馨会 1,554 (有)蔵王アーバンプロパティーズ 1,500 大江戸温泉物語(株) 1,350 その他11社 2,350 従業員 266 リース等による商品の購入者 8</p> <hr/> <p>合計 39,642</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 163,889百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,000百万円 医療法人溪仁会 6,674 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,850 セコムホームライフ(株) 2,844 (有)蔵王アーバンプロパティーズ 2,610 宮城ネットワーク(株) 1,930 医療法人誠馨会 1,683 大江戸温泉物語(株) 1,500 その他11社 2,872 従業員 245 リース等による商品の購入者 8</p> <hr/> <p>合計 43,219</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 546百万円 受取配当金 2,791百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 272百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 705百万円 ※3 特別利益の主要項目 確定拠出年金 制度移行益 1,923百万円 ※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア 除却損 1,905百万円 投資有価証券 評価損 181百万円 関係会社株式 評価損 311百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 11,225百万円 無形固定資産 1,829百万円 6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による買換資産圧縮積立金 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。 ※7 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 510百万円 受取配当金 3,124百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 200百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 866百万円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却 益 148百万円 ※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア 除却損 271百万円 投資有価証券 評価損 211百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 11,131百万円 無形固定資産 1,364百万円 6 同左 ※7 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,090百万円 受取配当金 3,320百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 536百万円 社債利息 159百万円 固定資産売却 廃棄損 2,230百万円 ※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 代行部分返上 19,936百万円 益 固定資産売却 益 3,591百万円 ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰 入額 9,673百万円 減損損失 7,250百万円 関係会社株式 評価損 6,021百万円 関係会社出資 金評価損 3,329百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 24,677百万円 無形固定資産 3,676百万円 6 _____ ※7 減損損失 当社は、賃貸不動産及び遊休 資産のグルーピングを個別物 件単位で行っています。 賃貸不動産に係る賃料水準の 低下及び地価の下落により、 当社は、当事業年度におい て、収益性が著しく低下した 賃貸不動産及び遊休資産の帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (7,250百万円)として特別 損失に計上しました。

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		(1) 賃貸不動産 種 類 建物及び土地 地 域 関東圏18件 その他5件 減損損失 土 地 3,824百万円 建 物 1,642 ----- 合 計 5,466 (2) 遊休資産 種 類 土地 地 域 関東圏4件 その他4件 減損損失 土 地 1,783百万円 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、主に不動産 鑑定士からの不動産鑑定評価 額及び売買実績額に基づいて 評価しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,732</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,031</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>966</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,062</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,968</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,563百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,125</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,689</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>903百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>170百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,113	器具備品	4,732	計	12,031	建物	1,280百万円	車両	966	器具備品	1,815	計	4,062	建物	3,904百万円	車両	1,146	器具備品	2,917	計	7,968	1年以内	1,563百万円	1年超	7,125	合計	8,689	支払リース料	1,033百万円	減価償却費相当額	903百万円	支払利息相当額	170百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,441</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,536</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,213</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,851</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,724百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,685</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,653百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,830</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,484</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,075百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>945百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,909	器具備品	4,441	計	12,536	建物	1,460百万円	車両	1,177	器具備品	2,213	計	4,851	建物	3,724百万円	車両	1,732	器具備品	2,228	計	7,685	1年以内	1,653百万円	1年超	6,830	合計	8,484	支払リース料	1,075百万円	減価償却費相当額	945百万円	支払利息相当額	167百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,776</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,468</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,430</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,087</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,875</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,333</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,814百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,689</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,593</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,097</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,194</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,858</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,840百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>341百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,776	器具備品	4,468	計	12,430	建物	1,370百万円	車両	1,087	器具備品	1,875	計	4,333	建物	3,814百万円	車両	1,689	器具備品	2,593	計	8,097	1年以内	1,663百万円	1年超	7,194	合計	8,858	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	1,840百万円	支払利息相当額	341百万円
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,113																																																																																																													
器具備品	4,732																																																																																																													
計	12,031																																																																																																													
建物	1,280百万円																																																																																																													
車両	966																																																																																																													
器具備品	1,815																																																																																																													
計	4,062																																																																																																													
建物	3,904百万円																																																																																																													
車両	1,146																																																																																																													
器具備品	2,917																																																																																																													
計	7,968																																																																																																													
1年以内	1,563百万円																																																																																																													
1年超	7,125																																																																																																													
合計	8,689																																																																																																													
支払リース料	1,033百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	903百万円																																																																																																													
支払利息相当額	170百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,909																																																																																																													
器具備品	4,441																																																																																																													
計	12,536																																																																																																													
建物	1,460百万円																																																																																																													
車両	1,177																																																																																																													
器具備品	2,213																																																																																																													
計	4,851																																																																																																													
建物	3,724百万円																																																																																																													
車両	1,732																																																																																																													
器具備品	2,228																																																																																																													
計	7,685																																																																																																													
1年以内	1,653百万円																																																																																																													
1年超	6,830																																																																																																													
合計	8,484																																																																																																													
支払リース料	1,075百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	945百万円																																																																																																													
支払利息相当額	167百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,776																																																																																																													
器具備品	4,468																																																																																																													
計	12,430																																																																																																													
建物	1,370百万円																																																																																																													
車両	1,087																																																																																																													
器具備品	1,875																																																																																																													
計	4,333																																																																																																													
建物	3,814百万円																																																																																																													
車両	1,689																																																																																																													
器具備品	2,593																																																																																																													
計	8,097																																																																																																													
1年以内	1,663百万円																																																																																																													
1年超	7,194																																																																																																													
合計	8,858																																																																																																													
支払リース料	2,101百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,840百万円																																																																																																													
支払利息相当額	341百万円																																																																																																													

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円
1年超 28,742	1年超 27,076	1年超 27,909
合計 30,409	合計 28,742	合計 29,576
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 819百万円	1年以内 819百万円	1年以内 819百万円
1年超 11,439	1年超 10,619	1年超 11,029
合計 12,258	合計 11,439	合計 11,848

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,542	55,371	34,829
関連会社株式	14,354	35,250	20,896
合 計	34,896	90,622	55,725

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,542	62,182	41,640
関連会社株式	14,354	52,532	38,177
合 計	34,896	114,715	79,818

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,542	65,330	44,788
関連会社株式	14,354	44,025	29,670
合 計	34,896	109,356	74,459

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当事業年度の損益に与える影響額は19,792百万円（利益）と見込まれます。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第19号の規定に基づくもの | | 平成16年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号（代表取締役の異
動）に基づくもの | | 平成16年11月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。